



PIF × SuMi TRUST

2022年8月29日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(住友ゴム工業株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、住友ゴム工業株式会社(代表取締役社長:山本 悟、以下「住友ゴム工業」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)および本評価に基づくシンジケーション方式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価では、環境にインパクトを与えるテーマの1つとして「低炭素社会の構築」を採り上げ、評価指標としてCO₂削減量を設定しています。当社は、本件をわが国の気候変動対応に資する投融資と判断し、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション(※3)」(通称:グリーンオペ)による資金供給を受ける予定です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※4)を取得しています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンス等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<住友ゴム工業について>

住友ゴム工業は、長年にわたり、タイヤ事業を中核事業として、世界中に環境や安全の最先端技術を搭載した商品を提供しています。またスポーツ事業では、ゴルフ・テニスを中心に確固たる地位を築いていることに加え、産業品他事業においてもタイヤ事業で培った独自のゴム技術をベースに、多種多様な商品を製造・販売しています。

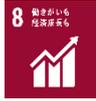
住友ゴムグループは、企業理念体系「Our Philosophy」を意思決定の拠り所とし、Purpose「未来をひらくイノベーションで最高の安心とヨロコビをつくる。」を、企業活動におけるすべての行動の起点とした経営を行っています。「Governance(ガバナンス)」「Ecology(事業活動の環境負荷低減)」「Next(次世代型技術・製品の開発)」「Kindness(一人ひとりが輝ける寛容な風土)」「Integrity(社会への誠実さ)」の5つの枠組みからなるサステナビリティ活動ガイドライン「GENKI(元気)」を実現することで、事業活動を通じた持続可能な社会の発展への貢献を目指しています。

<本件(シンジケートローン)の概要>

契約締結日	2022年8月29日
アレンジャー兼エージェント	当社
貸付人	農林中央金庫、山陰合同銀行、千葉銀行、ゆうちょ銀行、群馬銀行、関西みらい銀行、静岡銀行、常陽銀行、三井住友信託銀行
その他	当社及び一部の貸付人は、本件をわが国の気候変動対応に資する投融資と判断し、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」(通称:グリーンオペ)による資金供給を受ける予定

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、住友ゴム工業がSDGs達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
事業活動の環境負荷低減	環境配慮型商品の開発と環境方針に基づいたグローバル環境経営の推進	<p>(a) 低炭素社会の構築</p> <p>目標 Scope1&2のCO₂排出量を2030年50%削減(2017年度比)、 2050年カーボンニュートラル化</p> <p>指標(KPI) Scope1&2のCO₂削減量(2017年度比)</p> <p>(b) 循環型社会の形成</p> <p>目標 23カ所の生産拠点(※)での完全ゼロエミッション継続</p> <p>指標(KPI) 23カ所の生産拠点での完全ゼロエミッション継続状況</p> <p>(※)白河工場、名古屋工場、泉大津工場、宮崎工場、加古川工場、市島工場、インドネシア工場、中国・常熟工場、中国・湖南工場、米国工場、タイ工場、トルコ工場、マレーシア工場、中国・中山工場、ベトナム工場、スイス工場、タイ・テニスボール工場、タイ・天然ゴム加工工場、(株)ダンロップリトレッドサービス、(株)ダンロップリトレッドサービス北海道工場、SRIエンジニアリング(株)、中田エンジニアリング(株)、(株)ダンロップゴルフクラブ</p> <p>(c) 持続可能な原材料調達</p> <p>目標</p> <p>① タイヤのサステナブル原材料(バイオマス+リサイクル)比率を2030年までに40%、2050年までに100%達成</p>	    

		<p>② タイヤラベル、商品包装材、販促ツール等のプラスチック使用量を2030年までに2019年比40%削減</p> <p>指標 (KPI)</p> <p>① サステナブル原材料比率の向上に向けた取り組みの進捗状況</p> <p>② タイヤラベル、商品包装材、販促ツール等のプラスチック使用量</p>	
次世代型技術・製品の開発	新しいモビリティがタイヤに求める価値の創出に向けた研究・製品開発	<p>目標</p> <p>2030年までに全技術を投入してSMART TYRE CONCEPTを完成し、タイヤによる交通事故のない世界を実現</p> <p>指標 (KPI)</p> <p>研究開発のマイルストーンに対する進捗状況</p>	   
一人ひとりが輝ける寛容な風土	多様な人材が互いに尊重し合い、いきいきと働ける風土を醸成する人事制度・施策の推進	<p>目標</p> <p>2025年までに女性管理職比率7%</p> <p>指標 (KPI)</p> <p>女性管理職比率</p>	  
社会への誠実さ	住友ゴムグループ「持続可能な天然ゴム方針」に沿ったステークホルダーとの連携による取組推進	<p>目標</p> <p>2030年までにEco Vadisによるサプライヤー評価受審率（取引金額ベース）を95%とする</p> <p>指標 (KPI)</p> <p>Eco Vadisによるサプライヤー評価受審率（取引金額ベース）</p>	    

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的發展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション

日本銀行が、民間における気候変動対応を支援するため、わが国の気候変動対応に資する投融資の残高の範囲内で、対象となる金融機関に対し資金供給 (貸付) を行う制度。資金供給を受けた金融機関が、気候変動対応に資する民間企業への投融資を行うことで、民間における気候変動対応の活性化が期待されています。

貸付利率は年率 0%、貸付期間は原則 1 年ながら満期日を貸付日とする新たな貸付を行うことにより、実質長期の貸付が行われます。なお、金融調節上の特段の支障が無い限り、本制度は 2031 年 3 月 31 日まで継続予定です (本制度の途中終了等や金融政策の変更等により、貸付利率は変動する可能性があります)。

(※4) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上